

事業概要シート

施策	0401	国際理解・国際交流の推進	《》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	国際交流プラザ運営事業		拡充	8,600 千円 《 7,380 》千円
事業期間	平成26年度 ~		財源内訳	国庫支出金 4,300 千円
根拠法令要綱等	大村市国際交流プラザ条例 大村市国際交流プラザ条例施行規則			県支出金 千円
				地方債 千円
				その他 千円
			一般財源 4,300 千円	

【事業の目的・概要・対象】

(目的)
国際交流プラザを「国際理解・国際交流を推進する拠点」から「多文化共生を推進する拠点」へ見直し、外国人住民の円滑な地域定着と、日本人住民との相互理解による誰もが安心して暮らせる地域作りを推進する。

(概要)
国際交流プラザで次の事業を実施する。【拡充】※業務委託
①日本人住民・外国人住民の交流型講座・ワークショップ
②多文化共生を担う人材の育成
③外国人住民向け生活支援講座
④外国人住民向けの相談窓口
⑤大村市姉妹都市・友好都市交流にかかる事業

	R7年度	R8年度	拡充額
事業費	7,380	8,530	1,150

(対象)
市民

国際交流プラザスタッフ増員による事業費の増加

(イメージ図)



【背景】

本市における令和7年4月末時点での外国人住民数は792人、市民に占める割合は約0.8%であり、全国平均(2%)と比較して低い状況にある。しかし、長崎県全体では外国人労働者の増加率が全国1位を記録しており、本市においても年間約170人の外国人住民が増加している。将来的には技能実習制度の見直しなどにより、中長期的に滞在する外国人住民の増加が一層見込まれ、今以上に外国人との共生が必要となることが予想される。こうした状況を踏まえ、従来の国際交流・国際理解の取り組みから、日本人・外国人を問わず誰もが本市の市民として市の魅力を感じ、住み続けたいと思える「多文化共生のまちづくり」へシフトしていくことが重要となる。

担当課	企画政策部企画政策課	課長	東 奈美
担当者	永田 杏実	問合せ先	0957-53-4111(内線103)

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	講座開催数	計画値	回	162	170	170	170	170
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	国際交流プラザの利用者数	計画値	人	3050	3900	3900	3900	3900
②	多文化理解講座への参加者数	計画値	人	2543	3000	3000	3000	3000

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	6,720	6,720	7,380	8,600	8,600	8,600	46,620
国庫支出金				4,300	4,300	4,300	12,900
県支出金	103	90	90				283
地方債							0
その他	2,933	2,933	2,933				8,799
一般財源	3,684	3,697	4,357	4,300	4,300	4,300	24,638
人件費	2,078	2,456	6,968	6,968	6,968	6,968	32,408
職員(人)	0.28人	0.33人	0.95人	0.95人	0.95人	0.95人	4.41人
時間外勤務(h)	21h	28h	30h	30h	30h	30h	169h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	8,798	9,176	14,348	15,568	15,568	15,568	79,028

妥当性 (市の関与)	人口減少が予想される中、今後、増加が予想される外国人住民と日本人住民とがともに安心・安全に生活できる持続可能なまちづくりを進めるためには市の関与が必要。
有効性 (施策貢献度)	国際交流や多文化共生に関する事業を、民間の知見や市民協働、関係団体等との連携で実施することは有効である。
効率性 (コスト)	民間活力を導入することでコストの削減が図られる。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり